

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 那須町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,935	880	277	7,092

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,108	9,529	579	560	296	10,294	
一般会計等	10,108	9,529	579	560		10,294	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	762	672	90	1,823	30	3,904	527	法適用
国民健康保険特別会計	3,742	3,695	47	47	143	0	-	
老人保健特別会計	2,681	2,652	29	29	222	0	-	
介護保険特別会計	1,474	1,404	70	70	202	0	-	
下水道事業特別会計	779	767	12	12	212	2,005	1,677	
観光事業特別会計	58	50	8	8	33	116	80	
宅地造成事業特別会計	28	27	1	0	2	0	-	
公営企業会計等 計				1,989		6,025	2,284	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
那須地区広域行政事務組合(一般会計)	704	669	35	35	0	85	15	
" (と畜場事業特別会計)	91	83	8	8	0	118	14	
" (那須地区ふるさと市町村圏基金会計)	19	18	1	1	3	0	-	
" (一般廃棄物最終処分場事業会計)	234	226	8	8	0	672	117	
" (広域クリーンセンター大田原事業会計)	1,409	1,307	102	102	0	4,794	1,929	
" (一般廃棄物ごみ処理施設整備事業会計)	1,046	1,033	13	13	0	0	-	
黒磯那須消防組合	1,416	1,395	21	21	0	468	187	
黒磯那須火葬場組合	41	37	4	4	0	0	-	
黒磯那須公設卸売市場事務組合	31	29	2	2	0	0	-	
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,662	16,585	77	77	3,934	0	-	
" (特別会計)	107	105	2	2	7	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合	1,125	1,072	53	53	0	0	-	
一部事務組合等 計				326		6,137	2,262	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
那須未来株式会社	0	11	10	0	0	0	0	-	
地方公社・第三セクター等 計			10	0	0	0	0	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	571	603	32
減債基金	293	230	63
その他充当可能基金		993	
充当可能基金計		1,826	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	(黒字) 8.04	(黒字) 7.89	0.15	14.02	20.00	水道事業会計		(黒字) 248.2	
連結実質赤字比率		(黒字) 35.92		19.02	40.00	下水道事業特別会計		(黒字) 11.8	
実質公債費比率	11.2	12.8	1.6	25.0	35.0	観光事業特別会計		(黒字) 42.6	
将来負担比率		111.7		350.0		宅地造成事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.84	0.83	0.01						
経常収支比率	93.4	96.7	3.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。